

第 1 章 調査計画概要

1. 調査の目的

今後、国産大豆の振興を図る上で需給相均衡した生産の拡大定着が重要であり、国産大豆全体に対する需要の動向、用途別または品種別需要の動向等を踏まえ、実需者の求める品種、品質、ロットで生産することが重要である。

このため、国産大豆の品質の実態及び原料大豆に対する実需者の評価に関する情報を収集整理し、インターネットを通じて国産大豆の流通に関わる関係者に提供することにより需要に即応した国産大豆の供給に資する。

2. 平成 21 年度調査の方針と対象

平成 21 年度調査では、国産大豆の需要量の現状と今後の拡大可能性を明らかにすることを目的として、次の 3 点をその方針と対象とする。

- (1) 大豆加工品製造業者における原料大豆の使用実態、産地・銘柄毎の品質評価を把握し、国産大豆の需要拡大の可能性を大豆加工品の種類ごとに検討する。
- (2) 需要に即した国産大豆の供給条件を検討し、大豆実需者、生産者からの情報を収集、整理し結果を関係者に提供する。
- (3) 収集・分析した情報について評価するため、大豆の生産、流通に関わる専門家及び関係者による産地検討会を開催する。

3. 調査の内容と方法

調査事項 1 大豆加工品製造業者等における原料大豆の使用実態と今後の国産大豆の量的、質的ニーズの検討

・調査の内容と項目

- ① 原料大豆の調達の実態と産地・銘柄・品質等の区分別調達希望数量の把握
- ② 業種別にみた大豆の需要量とその中の国産大豆の需要量の推計
- ③ 国産大豆に対する量的、質的要望事項

・調査の対象業種と方法

以下の業種別企業にヒアリング調査を行う。

豆腐、煮豆、納豆、味噌、醤油、大豆水煮等の製造業者、消費者向け包装乾燥豆製造業者、食品小売業、食品卸売業。

調査事項 2 国産大豆生産の現状と需要に対応した供給体制構築の可能性の検討

・調査の内容と調査項目

- ① 国産、輸入別大豆の業種別仕向け量の推計
- ② 国産大豆産地の供給可能性に関する評価

・調査方法

- ① 統計情報等の収集・分析
- ② 主要産地関係者からの聞き取り等による情報収集

4. 実施時期

調査時期 平成 21 年 8 月～平成 22 年 3 月

5. 調査の企画および実施

調査の企画 : 財団法人日本特産農産物協会 業務第一部長 今城正昭

調査の実施機関・担当 : 社団法人食品需給研究センター 研究員 野島直人

6. 調査結果の活用

1) 協会ホームページで紹介

調査によって得られた情報について、必要に応じて協会に提出し、協会は、ホームページに掲載する。

調査・分析結果を協会が開催予定の関係者との意見交換を行う検討会のための資料として活用する。

調査・分析結果を取りまとめ、報告書原案として協会に提出する。

大豆の取引、大豆生産者の生産計画等に調査結果を効果的に利用できるようにするため、調査実施過程で得られた情報を選択して、協会ホームページで紹介する。

2) 報告書の作成

調査で得られた成果を取りまとめて報告書を作成し、関係者に配付する。

備考) 本報告書では、下記のように用語を統一している。

- ・大豆の生産年などの年号を下記の例のように基本的に西暦に統一した。引用資料の図表年号はそのまま使用した。

例 : 2008 年産大豆

- ・ JAS 法に基づく有機農産物認証による原料を使った製品を有機農産物使用製品、有機 JAS 認証大豆を有機大豆と表現した。